

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業収益(百万円)	320,745	338,802	102,928	107,677	422,374
経常利益(百万円)	11,788	17,670	2,184	3,431	13,164
四半期(当期)純利益(百万円)	6,481	7,332	1,110	1,891	6,846
純資産額(百万円)	-	-	136,497	140,478	135,241
総資産額(百万円)	-	-	310,167	310,772	298,963
1株当たり純資産額(円)	-	-	912.69	954.51	920.83
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	42.36	49.88	7.36	12.86	45.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.7	45.2	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,128	23,526	-	-	527
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,062	9,823	-	-	8,767
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,628	15,485	-	-	13
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,907	17,434	19,216
従業員数(人)	-	-	4,958	4,060	4,542

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	4,060（9,451）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	152
---------	-----

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	10,217	108.2
ホームインブループメント	12,645	118.5
ホームレジャー・ペット	11,228	101.3
ハウスキーピング	23,773	105.1
ホームファニッシング	5,435	103.0
ホームエレクトロニクス	12,615	105.4
その他	3,713	117.7
ホームセンター事業計	79,630	107.3
その他の事業	-	-
合計	79,630	106.1

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブループメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の事業部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	13,993	105.2
ホームインプルーブメント	19,289	111.2
ホームレジャー・ペット	15,364	98.7
ハウスキーピング	30,025	104.9
ホームファニッシング	8,588	103.7
ホームエレクトロニクス	14,857	107.0
その他	4,348	113.7
ホームセンター事業計	106,468	105.6
その他の事業	-	-
合計	106,468	104.7

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による国内製造業などへの影響に対して、その後の復旧作業の取組みにより国内においては製品供給の正常化が進みました。しかしながら、欧州の債務問題の深刻化やタイの洪水被害の発生、過度な円高など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については4店舗、退店については4店舗を実施いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は505店舗（カーマ133店舗、ダイキ160店舗、ホームマック212店舗）となりました。なお、ホームマックにおいては、地震や津波により被災した3店舗が現在も営業休止中ですが、被災した地域の復興計画にあわせて、店舗の再開に向けて取り組んでおります。

販売面においては、節電意識の高まりからエアコンより消費電力が少ない石油ストーブ・LED電球などの節電対応商品や、窓ガラス用断熱シート・湯たんぽ・保温寝具などの防寒対策商品などが好調に推移しております。東北地域においては震災からの復旧・復興活動に伴い合板・塗料・作業手袋などの補修関連用品や衣装ケース・レンジ台・食料品などの家庭生活用品の売上が増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は1,076億7千7百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は34億7千8百万円（前年同期比155.4%）、経常利益は34億3千1百万円（前年同期比157.0%）、四半期純利益は18億9千1百万円（前年同期比170.2%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第5【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】[セグメント情報]」をご覧ください。

(2)主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、野菜苗や培養土などの用土肥料を中心とした家庭菜園用品が好調でした。また、早期に展開を開始した除雪用品が、北海道・東北・北陸地域での降雪もあり好調でした。その結果、売上高は139億9千3百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

震災以降の復旧や補修需要が続き、接着充填剤・セメント・合板や工具・作業用品が東北地域を中心に好調でした。また、節電や節約意識の高まりにより、暖房費節約のためのすきまテープ・断熱シート・結露吸水テープなどの断熱用品が好調でした。その結果、売上高は192億8千9百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、ガラスコーティング剤や防錆・潤滑剤などのメンテナンス用品が好調でした。サイクル用品では、敬老の日などもあり、電動自転車やシニアカーが好調でした。ペット用品では犬猫飼育頭数減少と小型化の中で、ペットフード全体は伸び悩みましたが、ゲージ・サークルなどの室内用品が好調でした。その結果、売上高は153億6千4百万円となりました。

ハウスキーピング部門

家庭用品では、節電や節約意識の高まりからカイロや風呂フタ・お風呂用保温シートなどの保温用品や弁当箱・ランチジャーなどが好調でした。食品関連では、取り扱い店舗を増やした玄米・精米の販売が好調でした。その結果、売上高は300億2千5百万円となりました。

ホームファニシング部門

秋冬の季節商品を早期に展開した事で、インテリア用品ではクッションやカーペット、寝具用品では袖付ブランケットや毛布などが好調でした。家具・収納用品では、衣替えに伴う衣装ケースや座椅子・ソファが好調でした。その結果、売上高は85億8千8百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

地上デジタル放送終了に伴い映像関連商品の需要は落ち着きましたが、季節商品を早期に展開した事で石油ストーブを中心に暖房用品が好調でした。また、防災の日などもあり、防災意識の高まりから震災以降、継続して懐中電灯などが好調でした。その結果、売上高は148億5千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益33億3千7百万円、減価償却費25億1千3百万円、たな卸資産の増加額42億6千6百万円、仕入債務の増加額30億6千8百万円、法人税等の支払額30億4千7百万円などにより、31億4千1百万円の収入（前年同期は51億4千3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出23億9千7百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出7億5千7百万円、敷金及び保証金の回収による収入6億1百万円および差入による支出1億2千2百万円などにより、25億1千4百万円の支出（前年同期は14億6千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額47億円、長期借入金の返済による支出54億1千9百万円、配当金の支払額11億3百万円などにより、18億6百万円の支出（前年同期は5億1千6百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末に比べ11億7千9百万円減少し、174億3千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完成年月	金額 (百万円)	完成後の売場 面積 (㎡)
㈱カーマ	21小松店 (石川県小松市)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年10月	1,666	9,424
㈱ツルヤ	えりも店 (北海道幌泉郡)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年11月	127	987

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	149,588	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,143,400	1,491,434	-
単元未満株式	普通株式 444,923	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-
総株主の議決権	-	1,491,434	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. E S O P信託口所有の株式2,514,100株(議決権の数25,141個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	400	2,514,100	2,514,500	1.68
計	-	400	2,514,100	2,514,500	1.68

(注)1. 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,085株であります。また、この他に当第3四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託口所有の当社株式が当第3四半期会計期間末現在2,415,300株あります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	508	517	523	568	649	636	690	730	659
最低(円)	340	461	493	481	547	565	577	597	565

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	-	竹内 和彦	平成23年9月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,851	19,734
受取手形及び売掛金	5,251	3,066
リース投資資産	591	595
商品	76,359	66,777
繰延税金資産	2,440	2,193
その他	5,480	5,613
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	107,963	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,244	142,294
減価償却累計額	86,197	83,003
建物及び構築物(純額)	61,047	59,291
土地	65,209	64,054
リース資産	3,809	3,243
減価償却累計額	295	160
リース資産(純額)	3,513	3,082
建設仮勘定	557	809
その他	19,783	17,600
減価償却累計額	13,998	12,538
その他(純額)	5,784	5,061
有形固定資産合計	136,112	132,298
無形固定資産		
借地権	5,807	5,777
ソフトウェア	5,050	5,987
その他	198	202
無形固定資産合計	11,056	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,478	7,640
敷金及び保証金	42,187	43,045
繰延税金資産	1,841	1,676
長期前払費用	2,737	2,853
その他	1,471	1,833
貸倒引当金	75	323
投資その他の資産合計	55,640	56,724
固定資産合計	202,809	200,990
資産合計	310,772	298,963

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,875	43,772
短期借入金	16,500	42,300
1年内返済予定の長期借入金	21,031	16,640
リース債務	73	48
未払法人税等	3,729	2,714
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	3,942	1,913
役員賞与引当金	25	-
ポイント引当金	411	334
災害損失引当金	162	-
その他	10,935	11,797
流動負債合計	116,692	119,521
固定負債		
長期借入金	38,929	30,815
リース債務	3,864	3,368
繰延税金負債	393	383
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	474	463
役員退職慰労引当金	21	99
資産除去債務	1,188	-
長期預り金	5,734	5,876
負ののれん	64	9
その他	2,678	2,933
固定負債合計	53,601	44,201
負債合計	170,294	163,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	91,132	86,004
自己株式	985	1,109
株主資本合計	141,749	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	684
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	1,938	1,938
評価・換算差額等合計	1,271	1,256
純資産合計	140,478	135,241
負債純資産合計	310,772	298,963

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	317,184	335,253
売上原価	221,872	234,483
売上総利益	95,311	100,770
営業収入		
不動産賃貸収入	3,561	3,548
営業総利益	98,873	104,319
販売費及び一般管理費	₁ 87,077	₁ 86,530
営業利益	11,795	17,788
営業外収益		
受取利息	207	199
受取配当金	115	174
その他	480	400
営業外収益合計	802	774
営業外費用		
支払利息	732	759
その他	76	132
営業外費用合計	808	892
経常利益	11,788	17,670
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	39	-
受取補償金	453	-
ポイント引当金戻入額	297	-
貸倒引当金戻入額	-	198
土壌改良費戻入額	-	131
店舗閉鎖損失戻入額	-	92
その他	16	39
特別利益合計	828	462
特別損失		
固定資産除売却損	99	129
投資有価証券評価損	113	65
減損損失	101	989
店舗閉鎖損失	207	25
出店計画中止損	116	109
災害による損失	-	₂ 3,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
土壌改良費	206	-
その他	59	136
特別損失合計	904	5,159
税金等調整前四半期純利益	11,712	12,973
法人税、住民税及び事業税	4,849	6,049
法人税等調整額	269	407
法人税等合計	5,119	5,641
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,332
少数株主利益	111	-
四半期純利益	6,481	7,332

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	101,732	106,468
売上原価	71,639	75,360
売上総利益	30,092	31,107
営業収入		
不動産賃貸収入	1,196	1,208
営業総利益	31,289	32,316
販売費及び一般管理費	29,050	28,838
営業利益	2,239	3,478
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	3	3
新規カード手数料収入	49	1
その他	93	163
営業外収益合計	215	234
営業外費用		
支払利息	257	254
その他	12	27
営業外費用合計	270	282
経常利益	2,184	3,431
特別利益		
固定資産売却益	9	0
ポイント引当金戻入額	297	-
土壌改良費戻入額	-	131
その他	2	3
特別利益合計	309	134
特別損失		
固定資産除売却損	27	36
投資有価証券評価損	10	5
減損損失	73	-
店舗閉鎖損失	64	17
出店計画中止損	-	105
災害による損失	-	60
その他	19	2
特別損失合計	195	228
税金等調整前四半期純利益	2,298	3,337
法人税、住民税及び事業税	1,529	2,123
法人税等調整額	368	676
法人税等合計	1,160	1,446
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,891
少数株主利益	27	-
四半期純利益	1,110	1,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,712	12,973
減価償却費	6,844	7,096
減損損失	101	989
のれん償却額	102	54
賞与引当金の増減額(は減少)	1,762	2,029
受取利息及び受取配当金	322	374
支払利息	732	759
固定資産除売却損益(は益)	78	128
災害損失	-	3,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
売上債権の増減額(は増加)	2,685	2,185
たな卸資産の増減額(は増加)	5,781	10,650
仕入債務の増減額(は減少)	2,079	16,103
その他	849	1,866
小計	9,615	28,763
利息及び配当金の受取額	157	208
利息の支払額	541	387
法人税等の支払額	6,953	5,750
法人税等の還付額	851	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	23,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,831	9,936
有形固定資産の売却による収入	62	242
無形固定資産の取得による支出	1,675	1,555
敷金及び保証金の差入による支出	1,833	829
敷金及び保証金の回収による収入	1,951	2,182
投資有価証券の売却による収入	89	23
貸付金の回収による収入	106	62
その他	68	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,062	9,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,900	25,800
長期借入れによる収入	1,200	26,500
長期借入金の返済による支出	13,894	13,994
割賦債務の返済による支出	76	-
自己株式の取得による支出	2,430	-
配当金の支払額	2,315	2,205
その他	11	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628	15,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,562	1,782
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,907	17,434

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は34百万円、税金等調整前四半期純利益は731百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,148百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)																												
<p>1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入れ等に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139</td> </tr> </table>	のれん	136百万円	負ののれん	201	金融機関からの借入れ等に対する保証債務		ダイキ・ファンディング・コーポレーション	521百万円	荒尾シティプラン(株)	590	(株)カーヤ	27	計	1,139	<p>1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入れ等に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404</td> </tr> </table>	のれん	331百万円	負ののれん	340	金融機関からの借入れ等に対する保証債務		ダイキ・ファンディング・コーポレーション	636百万円	荒尾シティプラン(株)	707	(株)カーヤ	60	計	1,404
のれん	136百万円																												
負ののれん	201																												
金融機関からの借入れ等に対する保証債務																													
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	521百万円																												
荒尾シティプラン(株)	590																												
(株)カーヤ	27																												
計	1,139																												
のれん	331百万円																												
負ののれん	340																												
金融機関からの借入れ等に対する保証債務																													
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	636百万円																												
荒尾シティプラン(株)	707																												
(株)カーヤ	60																												
計	1,404																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">25,879百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> </table>	賃金・給料・手当他	25,879百万円	賞与引当金繰入額	3,864	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	876	賃借料	19,414	減価償却費	5,625	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">25,842百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,789</td> </tr> </table> <p>2 東日本大震災によるものであり、その内訳は、商品の廃棄による損失1,095百万円、店舗設備の除却及び原状回復費用等が1,910百万円であり、当第3四半期連結会計期間末における見積り額を含めた総額3,006百万円を計上しております。</p>	賃金・給料・手当他	25,842百万円	賞与引当金繰入額	3,942	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	6	退職給付費用	872	賃借料	19,139	減価償却費	5,789
賃金・給料・手当他	25,879百万円																										
賞与引当金繰入額	3,864																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																										
退職給付費用	876																										
賃借料	19,414																										
減価償却費	5,625																										
賃金・給料・手当他	25,842百万円																										
賞与引当金繰入額	3,942																										
役員賞与引当金繰入額	25																										
役員退職慰労引当金繰入額	6																										
退職給付費用	872																										
賃借料	19,139																										
減価償却費	5,789																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金・給料・手当他 8,263百万円	賃金・給料・手当他 8,319百万円
賞与引当金繰入額 1,608	賞与引当金繰入額 1,635
役員退職慰労引当金繰入額 4	役員賞与引当金繰入額 8
退職給付費用 291	役員退職慰労引当金繰入額 1
賃借料 6,426	退職給付費用 289
減価償却費 2,014	賃借料 6,366
	減価償却費 2,066

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 22,424百万円	現金及び預金勘定 17,851百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 517	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 417
現金及び現金同等物 21,907	現金及び現金同等物 17,434

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,588千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,416千株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	(注2) 1,102	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金18百万円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームマック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	100,662	86,818	151,155	165	338,802	-	338,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	22,035	22,041	22,041	-
計	100,662	86,822	151,158	22,201	360,843	22,041	338,802
セグメント利益	5,237	2,612	9,841	4,303	21,994	4,205	17,788

(注)1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 4,205百万円には、セグメント間取引消去 4,314百万円、その他108百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	32,477	27,550	47,594	54	107,677	-	107,677

セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	10,215	10,217	10,217	-
計	32,477	27,551	47,595	10,270	117,895	10,217	107,677
セグメント利益	1,013	190	2,166	3,232	6,603	3,124	3,478

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 3,124百万円には、セグメント間取引消去 3,160百万円、その他36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 954.51円	1株当たり純資産額 920.83円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 42.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 49.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	6,481	7,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,481	7,332
期中平均株式数(千株)	153,020	146,996

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 7.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 12.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	1,110	1,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,110	1,891
期中平均株式数(千株)	150,858	147,093

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成23年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,121百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成23年11月4日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。